**校 長　藤 田 繁 也**

**令和７年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 「明るく、たくましく、心爽やかな」国際社会に貢献できる人材を育成し、地域に信頼され、誇りとされる学校をめざす。  ―Well―beingな学校づくりを推進しすべての子供たちの可能性を最大限に引き出します―  １．夢・目標を主体的に見つけ、自己実現と豊かな社会創造に向けて自律的に行動できる生徒を育てる。  ２．知的好奇心が旺盛であり、自ら学び考え、自己の可能性を広げるため粘り強くチャレンジする生徒を育てる。  ３．地域や国際社会の一員としての自覚の下、自らの義務と責任を認識し、集団に貢献する意欲のある生徒を育てる。  ４．他者を思いやり、互いを尊重し、協働にて行動できる生徒を育てる。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 1. 確かな学力の育成   （１）「主体的・対話的・深い学び」を追究し、新しい時代に対応できる「知識・技能」の習得、「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」の育成に取り組む。  ア　学校としての「生徒に育成したい資質・能力」、「めざすべき生徒像」について、全教員で共有し、授業力を軸にその実現へ向かう。  イ　学力向上委員会が主体となり相互授業観察、研究授業、勉強会等の計画的な実施、教員個々における授業アンケートの効果的活用等、授業改善に組織的に取り組む。又、ICT機器を組織的、効果的に活用し個別最適な学びと協同的な学び、一斉学習の併存的な展開、音読を各教科・科目で実践し読解力を高める等、学びの深化を図る。  ※学校教育自己診断（生徒）における授業満足度の肯定的回答（R４-82%、R５-82.3%、R６-78%）を令和９年度まで75%以上を維持する。  ウ　学習指導要領に対応した適切で特色のある教育課程を追究する。   1. 夢と希望を持ち、自己実現と豊かな社会創造に積極的に取り組む生徒の育成   （１）生徒の希望する進路の実現に向けて、計画的な進路指導体制を確立する。  ア　３年間を通した継続的かつ計画的な進路指導に取り組み、大学・短大、専門学校および地域や福祉・労働関係機関等、多様な主体と連携を深め実践的なキャリア教育を推進する。  イ　３年間を通した計画的な学習指導等の実施により、社会的、職業的自立に向け必要な能力や態度を育成する。  ※実力考査の結果の分析を行い、学習支援クラウドサービスなどを活用し継続的な進路指導を行う。  ※学校教育自己診断（生徒）における進路に関する情報提供の肯定的回答（R４-92%、R５-91.2%、R６-89%）を令和９年度まで85%以上を維持する。  （２）教育活動全体を通して探究的な学びを追究し、問題発見・解決能力や論理的思考力、表現力、協働性等を向上させる機会を確保し、キャリア発達を促す。  （３）グローバル人材の育成  ア　関係機関との連携や海外の学校との友好交流、SDGsの視点を踏まえた授業やHR、探究的な学び、特別活動等の実施を奨励すると共に、英語運用能力の向上を図るなど、国際理解教育を推進する。  ※学校教育自己診断（生徒）における「授業や行事で国際理解について学ぶ機会がある」の肯定的回答を（R４-82%、R５-82 %、R６-84%）令和９年度まで80%以上を維持する。  ３．安全安心で魅力のある学校づくり  （１）規範意識を醸成する等、個々の生徒への発達支援的生徒指導体制を充実させ社会の一員としての自覚を促す。  ア　全教育活動を通して、生徒理解と教員間での情報共有に努め、信頼関係に基づく一致協力した指導、支援を行う。  イ　多様な主体との連携にてOSAKA CYCLE ５つのCを推進する等、校内支援体制を充実させ、すべての生徒の学びと育ちを支援する。  ウ　互いの違いを認め合い、「ともに学び・ともに育つ」精神を育成し、Well―beingな環境を作る。  ※学校教育自己診断（生徒）における人権について学ぶ機会の肯定的回答（R４-92%、R５-89.8 %、R６-90%）を令和９年度まで85%以上を維持する。  ※学校教育自己診断（生徒）における「先生は悩みごとや相談ごとを聞いてくれる」の肯定的回答（R４-85%、R５-86.4 %、 R６-90%）を令和９年度まで80%以上を維持する。  ※学校教育自己診断（生徒）における「学校へ行くのが楽しい」の肯定的回答（R４-85%、R５-83 %、 R６-84%）を令和９年度まで80%以上を維持する。  （２）特別活動や生徒会活動を活性化させ生徒の主体性や協働生、自尊感情を育成するとともに、集団や学校への帰属意識を高める。  ア　部活動や文化祭、体育祭などを通して生徒の主体性や、人間関係を豊かに構築できる協働性を向上させる。  ※学校教育自己診断（生徒）における「文化祭は楽しく行えるよう工夫されている」の肯定的回答（R４-84%、R５-89.9 %、R６-89%）を令和９年度まで85%以上を維持する。  ※学校教育自己診断（生徒）における「体育祭は楽しく行えるよう工夫されている」の肯定的回答（R４-88%、R５-93.0 %、R６-92%）を令和９年まで85%以上を維持する。  ※生徒向け修学旅行アンケートにおける満足度の肯定的回答（R４-98%、R５-98.8 %、R６-98%）を令和９年度まで90%以上を維持する。  （３）生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう保護者等との連携にて学びを支える環境整備を行う。  ア　ICTの組織的、効果的活用等、保護者との連絡体制を充実させる。  イ　美化活動等の推進  ウ　「防犯及び防災計画」を点検し、天災や火災、侵入者などに対する危機管理体制を充実させる。また、保健所や学校医、関係機関等との連携にて、食物アレルギーに係る事故防止や、熱中症や感染症等に係る対応を充実させ、保健・安全・衛生管理に対する指導の徹底を図る。  ※学校教育自己診断（保護者）における「家庭への連絡や意思疎通」（R４-77.5%、R５-74%、R６-78%）を令和９年度まで75％以上を維持する。  ※学校教育自己診断（職員）における「事故・事件等に迅速・適切に対応」（R４-77.8%、R５-76.5 %、R６-85.4%）を令和９年度まで80%以上を維持する。  ４．地域・保護者と連携した学校づくり  （１）広報活動を活性化し、本校の取組みを中学生や保護者、地域に発信する。  ア　Webページおよびブログを定期的に更新し、本校の取組みを地域・保護者に発信する。  イ　本校で実施する学校説明会をさらに充実させると共に、外部の学校説明会などにも積極的に参加する。  ※学習支援クラウドサービス登録者（R４-100%、R５-100%、 R６-100%）の在籍者に対する割合を100%とする。  （２）地域との連携に取り組む  ア　KEYS（貝塚警察署との連携した活動）等のボランティア活動を発展的に継続させる。  イ　地域の学校等との連携を活発に行う。  （３）関係機関と連携した保護者向け進路説明会の実施や保護者への実効ある進路情報の提供  ア　保護者向け進路説明会の方法や内容を充実させると共により効果的な方法にて進路情報を発信する。  ※学校教育自己診断（保護者）における進路に関しての情報提供（R４-63%、R５-62%、R６-65.2%）を令和９年度まで60%以上を維持する。  ５．教職員の資質向上と意識改革   1. 個々の教員が学校運営への参画意識をもって業務にあたる。   　　　 ア　運営委員会が中心となり日常的にOJTを推移する等、校内での情報共有や意思統一を図り組織目標の達成に向かう。  イ　ICT機器を組織的、効率的に活用し、事務作業、会議運営等の効率化等を図り、生徒と向き合う時間を確保する。  （２）校内での教職員研修を充実させると共に外部で実施される研修等への積極的な参加を奨励する。  ア　教職員の資質向上をめざした研修を計画的に実施する。  イ　校外での研修等により、積極的に情報を収集するとともに校内での周知を行う。  （３）校務運営の効率化を図る等、働き方改革の取組みを推進し教員が生徒と向き合う時間や自らの資質・能力の向上を図る時間を確保する。  ア　チームで働く力を向上させ、働きやすい職場環境の整備に努める。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 [R６年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | (１)  「主体的・対話的・深い学び」を追究した学力向上  ア「生徒に育成したい資質・能力」「めざす授業」の実現に向けて  イ 学力向上をめざした取り組み  ウ 授業アンケートの効果的活用 | (１)  ア・「生徒に育成したい資質・能力」、「めざすべき生徒像」を全教職員で共有し、授業力の向上を軸にその実現に向かう。  イ・授業力向上の取組み（研修、相互授業観察、研究授業など）を計画的に実施する。  ・ICT機器を効率的に活用した授業の研究を深める。    ・授業を通して学習習慣の定着を図る。    ・図書室の積極的な活用と生徒図書委員活動を活性化させるなど、読書活動を推進し読解力を向上させる。  ウ・授業アンケート実施後、「授業アンケート結果」を活用するなど、各教員が結果を分析し、授業改善に努める。  ・スクールミッションやスクールポリシーに対応した特色ある教育課程の研究を深める。 | (１)  ア・授業アンケートの結果平均ポイントを3.2以上［3.31］  イ・教員相互の授業観察を年間延べ50回以上[87回]  ・研究授業を年間延べ５回以上［16回］  　・学校教育自己診断(生徒)の「視聴覚教材やICTが効果的に活用されている」の肯定率80％以上  [86%]  　・基礎学力調査(９月実施分)の１日あたりの学習時間１時間以上の割合１年、２年20%以上[１年20%、２年 16%]  ・校内読書感想コンクールの継続実施。図書室の活用の奨励。生徒図書委員会の活動を昨年以上とする。[３回］  ウ・学校教育自己診断(生徒)の「授業が分かりやすい」の肯定率75％以上[78%]  　・教務部が主体となり、各教科において、特色ある教育課程についての協議を昨年以上実施する  ［３回］ |  |
| ２　夢と希望を持ち、進路実現に積極的に取り組む生徒の育成 | (１)  生徒の希望する進路の実現  ア 関係機関との連携を深め３年間を通した進路指導に取り組む  イ 生徒情報の共有と、計画的な学習指導等の実施  (２)コミュニケーション能力の育成  ア探究的な学びの充実  (３)グローバル人材の育成  ア国際理解教育の推進 | (１)  ア・保護者等、多様な主体と連携し３年間を見通した実践的なキャリア教育を推進する。  イ・定期考査、基礎学力調査等の結果から生徒の学力推移を分析する。又、学習支援クラウドサービスを活用するなど学年、教科、分掌間で情報共有を図り、進路指導に活かす。  ・進路便りの発行など保護者との情報共有に努める。  ・進路目標達成に向け、教科、分掌、学年や外部機関との連携を深め多様なニーズに対応できる説明会や講習等を計画的に実施する。  (２)  ア・あらゆる教育活動を通じて、他者と協働して課題を発見・解決しようとする活動や、情報収集、整理、分析、まとめ、発表する活動を行う。  (３)  ア・国際交流、SDGsの視点を踏まえた授業、HR、総合的な探究の時間、特別活動等の実施及び関係機関と連携し異文化に触れる機会を確保するなど、国際社会に貢献できる能力を育む。  ・英語運用能力の向上を図る。 | (１)  ア・HR等を活用した学年全体での取組み（外部講師による講演を含む）を昨年並みとする。[１年６回、２年11回、３年11回］  イ・学校教育自己診断(保護者)の「将来の進路や職業について適切な指導」の肯定率70％以上[75.7%]  ・学校教育自己診断(生徒)の「進路に関する情報が十分提供されている」の肯定率85％以上[89%]  ・進学講習は全体で昨年以上実施。[114回］教育支援クラウドサービスによる学習動画、WEBドリル等の活用を加えて、より個々の状況に合わせた指導を進める。    (２)  ア・学校教育自己診断(生徒)の「自分の考えをまとめたり、発表したりする授業がある」の肯定率80%以上[86%]  (３)  ア・学校教育自己診断(生徒)の「授業や行事で国際理解について学ぶ機会がある」の肯定率80%以上［84％］  ・英語検定受験者数を昨年並み  ［88名］ |  |
| ３　安全安心で魅力のある学校づくり | (１)  生徒の規範意識の醸成と支援体制の充実  ア 子ども理解（アセスメント）力を充実させ、生徒の規律性を育む。  イ 教育相談・支援体制の充実  ウ 互いの違いを認め合い、「共に学び、共に育つ」精神を育成する。  (２)特別活動を通じ、主体性や協働生の育成及び豊かな高校生活の実現  ア 大阪モデルに  準じた部活動の活  性化及び 学校行  事の活性化  (３) 保護者等との連携及び学びを支える環境整備  ア 保護者との連携  イ 美化活動等の環境整備  ウ 防犯および防災、保健、安全、衛生管理に対する備え及び指導の徹底 | (１)  ア・全教育活動を通して生徒理解に努め、正確な情報の共有を図ると共に、成長と支援ニーズのアセスメントとそれに基づくプランニングを充実させる。又、信頼関係と生徒指導提要に即した支援、指導を徹底し、社会的自立に向けた能力や態度を育成する。    イ・SC、SSW、関係機関等との連携を深め個々の教育的ニーズに応じた支援を充実させる。  ・不登校対策としてOSAKA CYCLE ５つのCを推進する。  ウ・多様性やともに生きる社会を理解できる人権教育を推進する。  ・いじめ事象の発生や深刻化を防ぐとともに、いじめを許さない生徒を育成し、その根絶に向かう。  (２)  ア・人と人との交流を通じた多様な学びの場として部活動の活性化を図る。  ・校外学習、体育祭、文化祭等について生徒の自主性、自立性を育成できるよう内容を充実させる。  (３)  ア・ICTの組織的、効果的活用等、家庭との連絡を充実させ、協働にて生徒理解に努め、個別最適な支援を実践する。  イ・環境美化への意識を高め清潔で整備された教育環境を維持する。  ウ・関係機関との連携により防犯及び防災計画を作成すると共に、日常より自然災害や感染症、熱中症、食物アレルギー等に対する意識を醸成し、安全確保、安全管理、安全教育を徹底する。又、災害や事故発生時における迅速かつ適切な対応に努める。  ・危機管理に対する様々なガイドラインの精読や法的対応の理解を含めた注意喚起等を断続的に行い教職員間における危機管理意識を向上させる。 | (１)  ア・学校教育自己診断(職員)の「教員間での生徒に関する情報共有」の肯定率80%以上[92.7%]。  ・発達支援的生徒指導体制を充実させる。  ・年間述べ遅刻回数昨年以下[3576回]  イ・学校教育自己診断(生徒)の「悩みごとや相談ごとを聞いてくれる」の肯定的率80%以上[90%]  ・就学支援会議、ケース会議の開催。  ウ・学校教育自己診断(生徒)の「人権の大切さについて学ぶ機会」の肯定率85%以上[90%]  ・学校教育自己診断(生徒)の「先生はいじめに真剣に対応」の肯定率80%以上[89%]  (２)  ア・体験入部を継続し部活動加入率55%以上[61.1%］  ・学校教育自己診断(生徒)の「文化祭は楽しく行えるよう工夫されている」の肯定率85%以上[89%]  ・「体育祭は楽しく行えるよう工夫されている」の肯定率85%以上　　　　　　　　 [92%]  ・学校教育自己診断(生徒)の「学校へ行くのが楽しい」の肯定的回答80%以上[84%]  (３)  ア・ 学校教育自己診断(保護者)の「家庭への連絡や意思疎通を積極的に行っている」の肯定率75%以上  [78%]  イ・学校教育自己診断(生徒)の「校舎内外の環境整備、美化」の肯定率60%以上[70%]  ・保護者との連携による内外美化活動の継続[３回]  ウ・学校教育自己診断(職員)の「事故事件に迅速、適切に対応」の肯定率85%以上[85.4%]  　・学校教育自己診断(職員)の「個人情報保護の観点から、生徒の個人情報に関する管理システムが確立している」の肯定率80％以上[78.1％] |  |
| ４　地域・保護者と連携した学校づくり | (１)広報活動の活性化  ア 学校Webページ、ブログ等による情報発信  イ 学習支援クラウドサービスによる情報発信  (２)地域との連携  ア ボランティア活動の発展的継続  イ 地域の学校等との連携  (３)保護者との連携  ア 保護者向け進路説明会や情報提供及び資格取得制度の充実 | (１)  ア・広報委員会が中心となり、オープンスクール等を継続すると共に、学校Webページや様々なブログの更新を活発に行い開かれた学校づくりをより推進する。  イ・学習支援クラウドサービスを有効に活用し、よりタイムリーに保護者等への情報発信を行う。  (２)  ア・ KEYS（貝塚警察署と連携した大阪府内唯一のボランティアチーム）の活動を深化させると共に、ボランティア意識の向上を図る。  イ・ 中学校等との交流、近隣の保育園での保育体験実習や防災避難訓練時の連携の継続等、地域との連携を充実させる。  (３)  ア・保護者向け進路説明会の内容を充実させ、保護者が参加しやすい説明会を企画する。  ・進路だより等の配布とともに、学習支援クラウドサービス等、ICTを組織的、効果的に活用し保護者への情報提供を充実させる。  ・資格取得を奨励し、将来を見据えた自主性、自立性を育成する。 | (１)  ア・様々なブログの更新合計、年間200回以上[554回］  ・学校説明会を４回開催する。  イ・保護者懇談等を通じて、すべての保護者の登録を確認する。  (２)  ア・KEYSの活動を継続して実施する。[６回]。その他ボランティア活動を推進する。  イ・中学校や地域との連携活動を継続  　する。［中学校33回　地域７回］    ・保育体験実習を継続する。[７回]  ・防災避難訓練への協力を実施する  (３)  ア・学校教育自己診断(保護者)の「学校は将来の進路や職業について適切な指導を行っている」の肯定率70％以上[75.7%]  ・ 学校教育自己診断(保護者)の「進路に関しての情報提供」の肯定率60％以上[65.2%]  ・検定受験者数200名以上［258］ |  |
| ５　教職員の資質向上と意識改革 | (１) 個々の教員がスクールミッションを理解し、学校運営に参画する意識をもって業務に当たる。  ア 教員間での情報共有を充実させる等、チームで働く力を育み組織目標の達成に向かう。  イICT機器を効果的に活用し校務の効率化を図る  (２)　実効ある教職員研修の実施と相互授業見学や勉強会の充実、及び外部の研修への積極的な参加を奨励し教師力の向上を図る。  ア 教育改革やニーズに対応した教職員研修の実施  イ 他校への授業見学等や研修会への参加  (３)　働き方改革の取り組み  ア 労働安全衛生体制の充実 | (１)  ア・会議に加えICTを効果的に活用し、タイムリーに情報の共有を図ることにより同僚性を高め学校力の向上に努める。  イ・教職員のICT活用能力の向上に努め校務の効率化に繋げる。  (２)  ア・資質向上をめざした計画的な教職員研修及び、教員相互における勉強会の実施  イ・外部への授業見学や研修会等への積極的な参加を奨励する。  (３)  ア・環境整備と共に、支え合う意識を醸成し  　　心身共に健康な状態が持続できる温かい職場環境の構築をめざす。  ・部活動方針の遵守や時間外超勤務者へのヒアリングを充実させるなど、働き方に対する全教職員の意識改革に努める。 | (１)  ア・学校教育自己診断(職員)の「校務に関する情報共有ができている」の肯定率80%以上[85.4%]  イ・学校教育自己診断(職員)の「ICT機器や校務処理システムの活用により校務の効率化を図ることができた」の肯定率80%以上[85%]  (２)  ア ・教職員研修10回以上[12回]  ・勉強会10回以上[14回］    イ ・外部への視察等を２回以上行い、校内での研修報告会を実施する。［９回］  (３)  ア・ストレスチェック結果における　職場のサポートを前年度より改善させる。［110］  ・時間外在校等時間が月80時間以上の教職員数を32名以下とする ［32名］ |  |